

# 世界経済の構造変化

## ～2025年の世界経済～

Changing Framework of the Global Economy -Shape of the World Economy in 2025-

本稿は、人口動態や潜在成長率、購買力平価などの経済分析の標準的な手法に基づいて、世界経済が2025年にかけてどのような構造変化をたどるかを考察する。

まず、各国地域の潜在成長率を計測し、人口動態や資本ストックを考慮した長期の平均成長率を検討する。金融危機にともなう米国の対外不均衡の調整は、世界経済の成長テンポの抑制要因となる懸念を孕むが、米国の家計部門での貯蓄増加は政府部門での投資増加によって相殺されるとみられ、不均衡の調整は緩やかに進む可能性が高い。購買力平価が示唆する為替相場の動向を踏まえると、中国経済の存在感の高まりが読み取れる。

ただし、中国経済は近年の高成長局面で、資本ストックを過剰に積み上げてきた可能性がある。このため、今後数年間はストック調整局面に入ることにより、二桁成長の時代から6%程度の中成長局面へ移行する見通しである。もっとも経済成長が持続することにより、2020年頃には中国の輸入額が米国を上回り、米国の個人消費が各国の経済成長をけん引する一極構造に変化が生じることになる。

中国では経済水準の上昇にともない中間所得層が増大する。世界経済にとって、中国経済は新たな需要を創出するフロンティアであると同時に、中間層に属する労働力を大量供給する要因でもある。先進国企業が新たなビジネス機会を手にする一方、製造業の一部にとどまってきた低賃金国への代替の動きが広がることで、先進国の労働者は雇用機会の喪失につながる。先進国は国内の中間層の二極化による格差のさらなる拡大への対処が望まれる。



This report will examine the changes in the framework of the global economy through the year 2025, based on typical methods of economic analysis such as dynamic demography, potential growth rate, and purchasing power parity.

First, I will evaluate potential growth rates in the various respective countries and regions, and investigate long-term average growth rates by taking into account their dynamic demographic changes and capital stock. Accompanying the 2008 financial crisis, the process of adjusting external imbalance in the United States carries the risk of becoming a suppressing factor for global economic growth. However, in the United States, increase in the government sector's investments will most likely offset the probable increase of savings in the household sector, and the possibility is high that the adjustment of imbalance will proceed gradually. Movements of the foreign currency exchange rates indicated by purchasing power parity suggest the increase in significance of the Chinese economy.

However, it appears that China has excessively built up its capital stock during the recent high growth phase. Because of this, the next few years will likely be a period in which, through entering a capital stock adjustment phase, China's growth rate will shift from double digits to a moderate 6% level. Still, as its economy continues to grow, China's imports will surpass those of the United States by around 2020, and there will be a change in the current mono-polar structure in which personal consumption in the United States has acted as the engine of global economic growth.

As China's economy grows, its middle-income class expands. China's economy is a new frontier in generating demand, while at the same time a factor in providing a massive volume of middle-income workforce. Corporations in developed countries are able to receive new business opportunities. On the other hand, laborers in the developed countries may lose employment opportunities, because the migration of jobs to low-wage countries, which were limited to certain sections of the manufacturing sector, will be broadened to levels that are more sophisticated. It is advisable that developed countries respond to the expanding disparity caused by the polarization of their middle-income class.

## 1 はじめに

本稿は、2025年までの世界経済の長期的な動向を概観し、世界経済の長期的な課題について論点整理を目指す。前半では、潜在成長率や人口動態、購買力平価などに基つき、外生要因を考慮せずに、各国の経済成長がどのような推移をたどるかを整理する。後半では、長期的な視点から世界経済の動向に大きな影響を与える可能性がある経常収支の問題と中国の経済成長の持続性、世界経済が直面する制度的な課題について整理する。

なお、世界経済の先行きを考えるさいには、資源エネルギー問題や環境問題は避けることのできない重要な課題であることは確かだが、本稿ではこうした相対価格変動や経済外部性の問題については、長期分析の目的を考慮し取り扱わないこととした。経済成長を軸に浮かび上がる論点の分析に主眼をおく。

## 2 潜在成長率と人口動態

### (1) 各国の潜在成長率

図表1は各国・地域の潜在成長率の推移をみている。潜在成長率の計測は、実質GDPをHodrick-Prescott (H-P) フィルターにより循環成分と恒常成分に分解し、トレンド要素の年平均成長率を潜在成長率とする一般的な手法に基づいた。需要ショックを反映する循環成分に対し、供給ショックを反映する恒常成分は経済の潜在的なGDPと理解できる。

実際には、需要側で発生する一時的な確率ショックを上回る大規模な供給ショックが生じるケースや、需要側の確率ショックが強い恒常性を持つようなケースでは、H-Pフィルターで推定されるトレンド成分と循環成分への分解は正確さを欠く。また、H-Pフィルターは、直近の動きを適切に統計処理ができない終端問題があり、計量経済学ではH-Pフィルターを拡張する分析手法が試みられているが、本稿では最もオーソドックスなアプローチに準拠した。

各国ごとの動きをみると、アメリカの潜在成長率は

1990年代の終わりから低下傾向をたどっており、一般に好不況の目安とされる3%水準を下回っている。こうした傾向は専門家の間でも広く認識されており、従来まで3%程度とされていた潜在成長率が低下している可能性を指摘する議論が広がっている。FRB（連邦準備制度理事会）のFOMC（連邦公開市場委員会）議事録によれば、FRB内部の経済予測をまとめるグリーンブック（非公開）において、潜在成長率が2%台後半に低下したことが指摘されている。公表されているFOMC委員の経済予測をみても、潜在成長率を示す中期の経済成長率の予測値は、最近では2.75%程度と見込まれているようである。

一方、潜在成長率の値を定期的に分析、公表している議会予算局によれば、本稿と同様に2.5%と計測されている。アメリカの潜在成長率が2%台の半ばなのか後半なのかは議論が分かれるが、いずれにせよ潜在成長率が2%台に低下していることは共通認識となりつつあるようである。

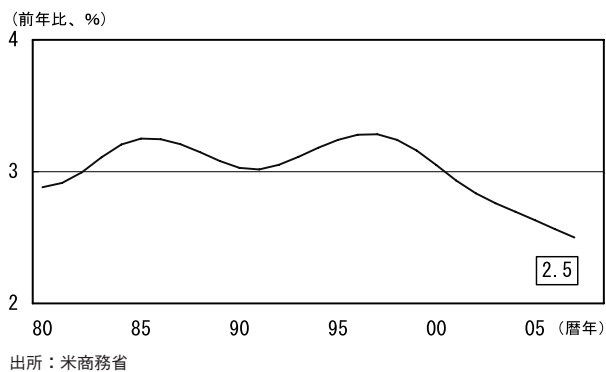
次に日本の潜在成長率については、日本銀行が想定する「1%台半ば～後半」とされる水準から低下している可能性が指摘されるようになっている。実際に本稿の分析でも1.4%との計測結果が得られた。一方、欧州各国についてみると、ドイツは東西統一以降低下傾向が続いたが、21世紀に入り日本をやや下回る水準で安定している。一方、イギリスやフランスは2%かそれをやや上回る水準で安定して推移している。アジア地域についてみると、図には示していないが韓国、台湾は長期低下傾向が続いているものの、依然として4%程度の高水準を保っている。

資源国では、ロシアの潜在成長率はソビエト連邦崩壊後の経済混乱からの立ち直りと資源価格高騰の影響から急上昇し、5%程度まで潜在成長力が上昇したとみられる。同じ資源国でもブラジルの潜在成長率は2%台で安定し、近年の資源価格高騰により漸増傾向が続いている。

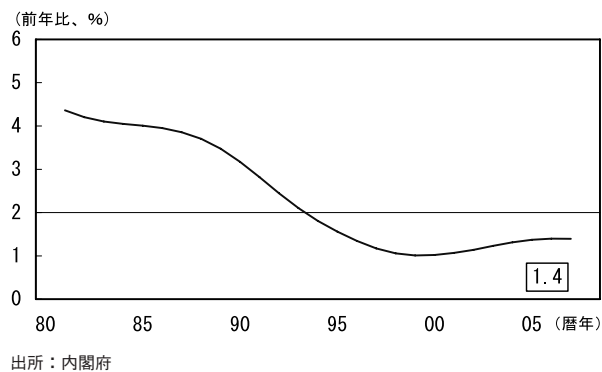
最後に注目される中国、インドについてみると、まずインドについては、シン政権による成長志向の構造改革路線の影響もあり、90年代前半を底に潜在成長率を向上

図表1 各国の潜在成長率

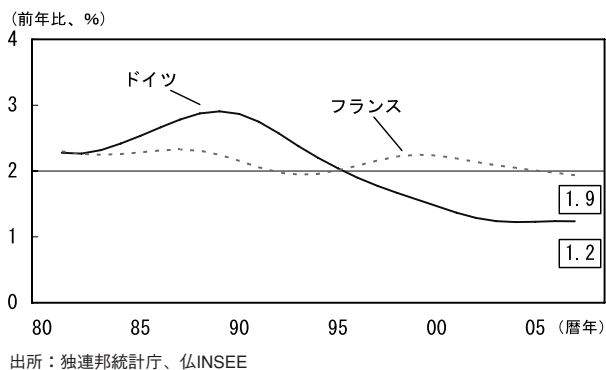
## ① 米 国



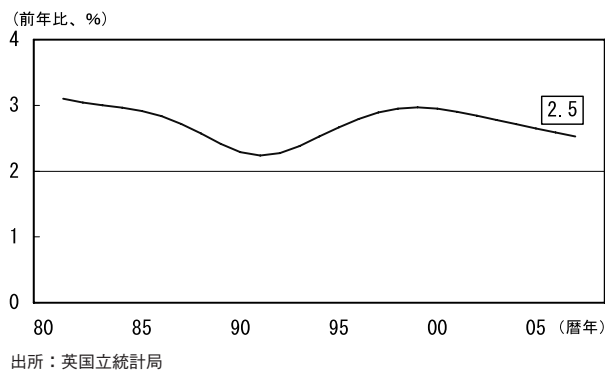
## ② 日 本



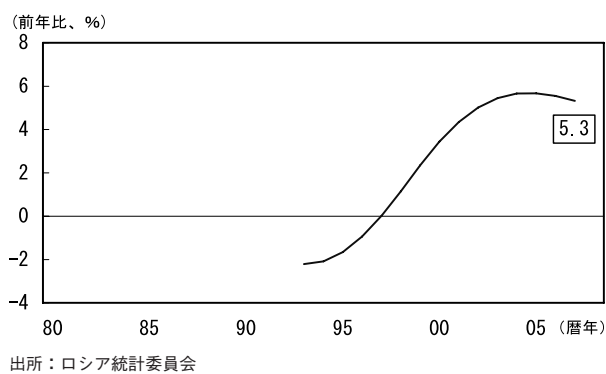
## ③ ドイツ・フランス



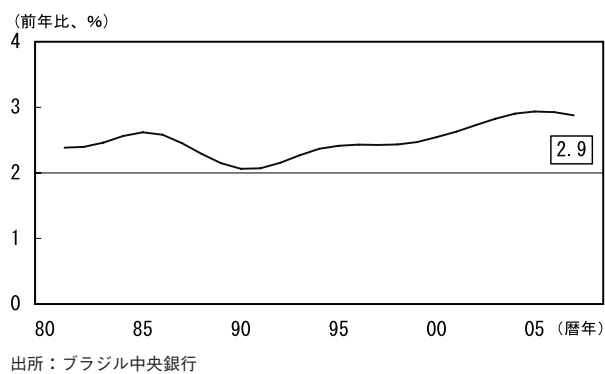
## ④ イギリス



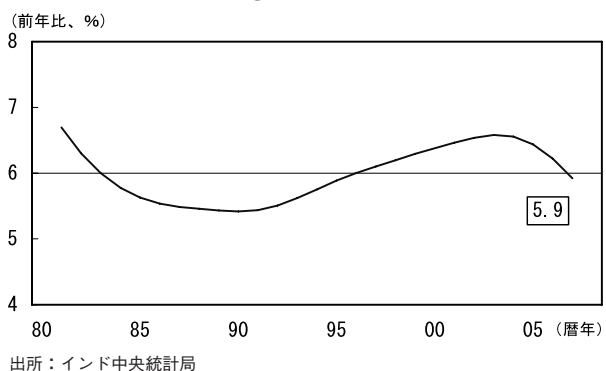
## ⑤ ロシア



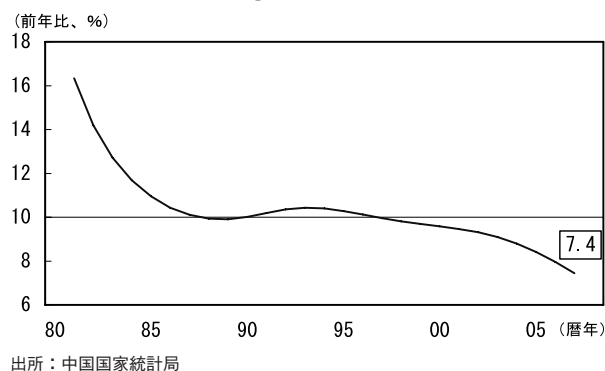
## ⑥ ブラジル



## ⑦ インド



## ⑧ 中 国



させてきた。最近こそ頭打ち傾向にあるものの6%程度が潜在成長率を維持している。

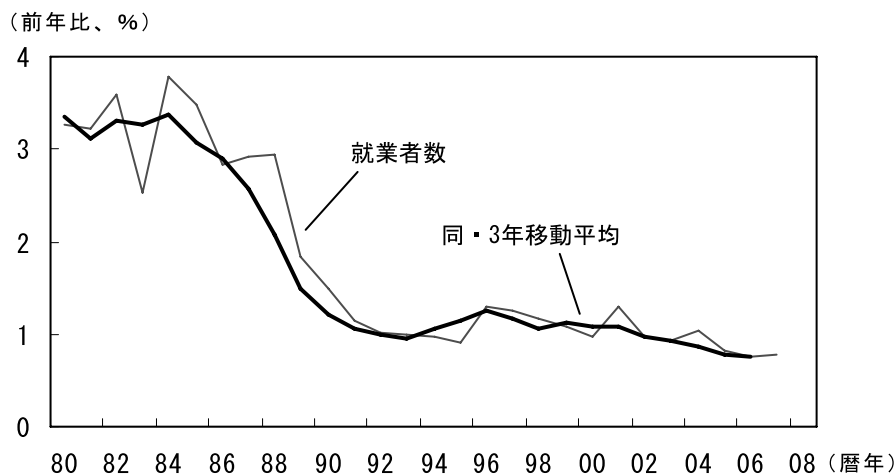
一方、中国については2つの点が注目される。それは、潜在成長率の長期の低落傾向が続いていること、その結果、足元では一般に中国の好不況の目安とされる8%水準を下回ってきていることである。

本稿の分析は長期経済予測の前提となる潜在成長率そのものを計測することを目的とし、成長会計に基づく、資本、労働、全要素生産性への要因分解については立ち入らずに、潜在成長率水準そのものに焦点をあてた。

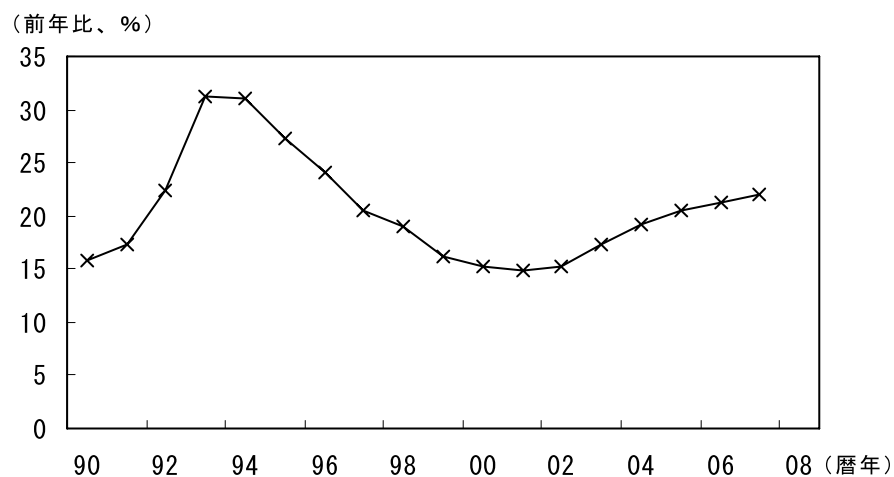
しかし、世界経済の長期予測を行うさいには、中国の潜在成長率の水準をどのようにとらえるかは重要な論点であり、中国の潜在成長率の内訳を少し詳しくみることにする。まず、労働力要因の代理変数となる就業者数については鈍化傾向が顕著となっており、労働分配率を先進国並みの7割程度と仮定すると、労働力要因による成長率への寄与度は1%に満たないことになる（図表2）。

一方、資本ストックについては、統計上の制約により1980年時点を基準とするベンチマーク法による推計を行った。このため資本ストック要因による潜在成長率へ

図表2 中国の就業者数



図表3 中国の資本ストック



の寄与度を正確に把握することはできないほか、徐却率の前提についても設備の償却が早いとされる中国の現状を十分には反映できていない可能性もあるものの、資本ストックの伸びが急速に拡大していたことは間違いないようである（図表3）。

中国の潜在成長率は、労働、資本の動きからみる限り、まず1990年代以降に労働力要因の寄与度が低下したことで下落傾向が続いた後、近年では資本要因の押し上げ寄与が上昇する中、全要素生産性の低下した影響により一段と下落しているとみられる。

## （2）人口動態と成長率水準

2025年までの世界経済の成長率の定常的な水準を検討するためには、人口動態も重要な要因である。特に、生産、消費の両面で経済に大きな影響を与える35歳～54歳人口について、主要国の動向を国連の人口予測をみたのが図表4である。

それによると、先進国ではのきなみ横ばい推移が見込まれており、ドイツについては減少に転じることが予測されている。移民の流入が続くことから増勢の続く米国でも、ベビーブーマー世代（1946～64年生まれ）が引

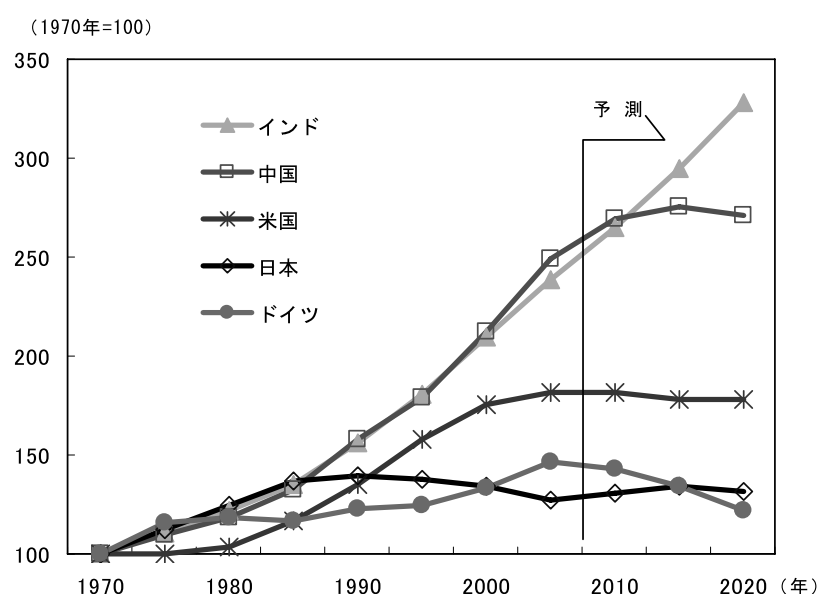
退年齢に入ること、経済活動の核となる年齢層については横ばい推移が続く見通しである。

また、中国についても、35～54歳人口の増勢は2015年を境に頭打ちになるとみられる。そうした中、インドについては、今後も爆発的な人口増加が続くとみられている。

次に、足元の潜在成長率の計測と人口動態の将来推計に基づき、2025年までの各国の定常成長率の水準を検討する。まず、人口動態に大きな変化が生じない先進国については、米国（2.5%）、日本（1.4%）、欧州ともに、足元の潜在成長率水準が予測期間中も持続すると想定した。また、資源国については、予測期間中の資源価格については緩やかな上昇傾向をたどることが予想されるものの、長期の平均値については昨年並みの水準が予想され、足元の潜在成長率を成長率の長期平均と考えるのが長期予測における自然な考え方となる。

一方、中国については、潜在成長率が一段と低下する可能性を考慮し、金融危機による世界的な不況を克服した後の正常水準の成長率は、現在の8%程度から6%程度へ低下することを想定した。インドについては、人口の

図表4 各国の35～54歳人口



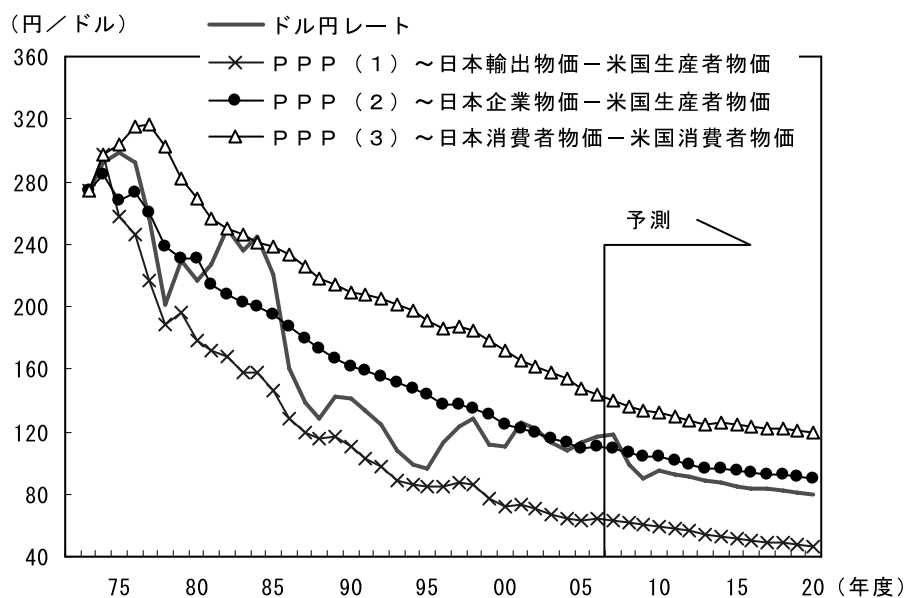
増勢が続くことから足元の高水準の潜在成長率が予測期間中も持続すると想定した。

### 3 為替相場と経済規模の比較

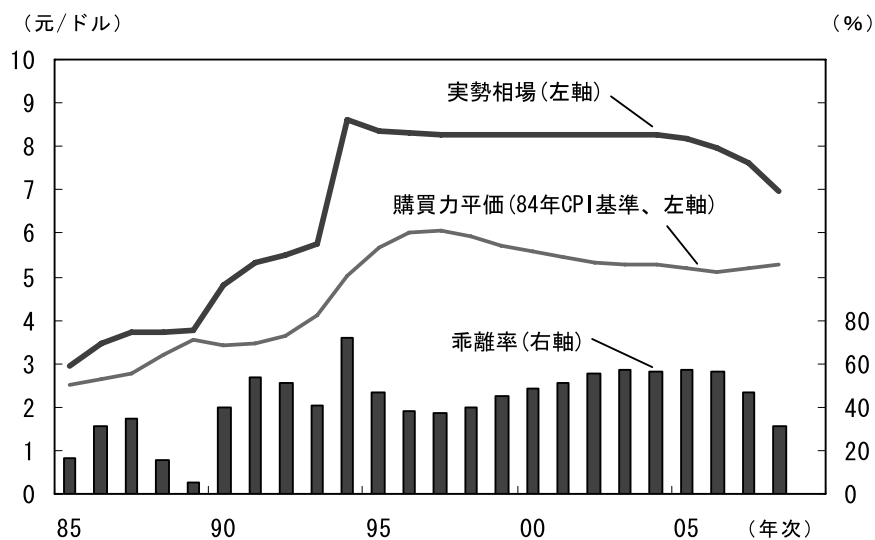
本節では各国の経済規模の変化を比較するさいの前提となる為替相場について、相場の長期的な傾向を示す購

買力平価を計測する。それによるとドル円相場については、消費者物価から計測される購買力平価を上限に、輸出物価から計測される購買力平価を下限とするバンド内で実勢相場が長期間推移しており、基本的にこのレンジの中心値である企業物価に基づく購買力平価水準で2025年まで基調的に推移することを前提にする（図表5）。

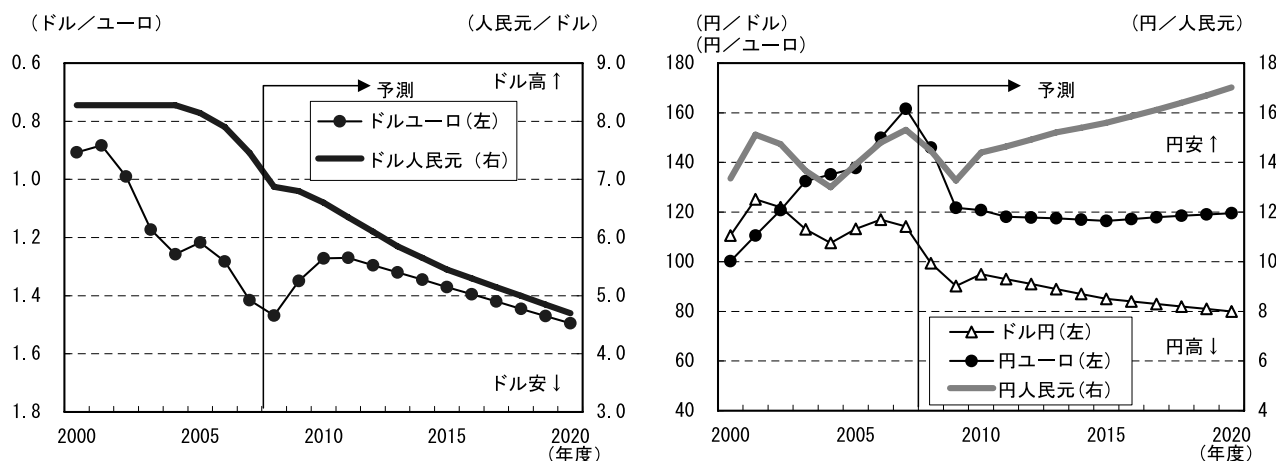
図表5 円の購買力平価



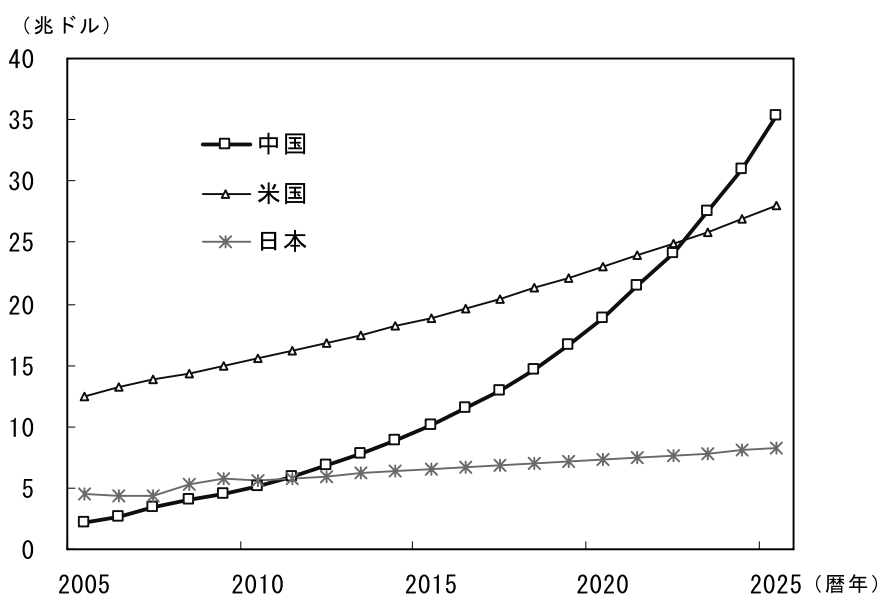
図表6 人民元の購買力平価



図表7 為替相場の見通し



図表8 日中米3カ国の経済規模の推移



出所：米商務省、内閣府、中国国家統計局

人民元相場については、データ上の制約から消費者物価による購買力平価のみによる計測しかできないが、それによると1ドル=5元程度が人民元の実力とみられる。この相場水準をひとつの目安として、予測期間中の2025年にかけては4元程度まで人民元相場の漸増傾向が続くことを想定した。IMF・世界銀行は人民元の購買力平価を2元程度と分析している。研究者により見解が分かれる問題ではあるが、5元程度が人民元の標準的な実力と考える方が現実的と思われ、IMF・世銀の分析は人民元の実力についてやや過大評価している印象が強い。

米ドル相場については、国際通貨の役割から判断すると、依然として高い機能を有する唯一の通貨としての地位を保持するとみられる。貨幣の3つの基本機能である、価値尺度、取引（決済）、価値貯蔵（資産）のいずれの点についても、米ドルに代替する通貨が見当たらないのが現状であろう。世界的な金融危機は米ドルの基軸通貨としての実力低下を意識させた半面、代替通貨の不在を再認識させる契機ともなった。中国の資本取引の自由化や英国のユーロ加盟など、新たな基軸通貨の可能性を呼び起こすような事態が、近い将来に発生する可能性は依然

として低いであろう。このため、ドルとユーロとの相対的な関係については、長期の平均的な関係でみる限りほとんど変動がないことを前提にすることが妥当であろう（図表7）。

以上の前提条件に基づいて、日本、米国、中国の3カ国について経済規模を比較したのが図表8である。これまでみてきた標準的な前提に基づけば、中国は2011年には経済規模で日本を上回り、さらに2020年頃には米国をも上回る見通しである。

## 4 経常収支と資金需要の変化

米国の経常赤字は、米国以外の国々にとり輸出主導の経済成長を図る原動力となる有効需要である。このため、米国の経常赤字の規模は世界経済の成長率を規定することにもなる。グローバルな不均衡が金融危機の影響により今後どのような推移をたどるかについては、世界経済全体の成長率を占うさいの重要な要因である。そこで本節では、米国の対外収支不均衡をとりまく基本的な要因についてみることにする。

最近の国際金融理論からの分析によれば、経常収支動向については金融面からのアプローチが主流となっている。このため、金融危機の影響が対外収支不均衡に対し

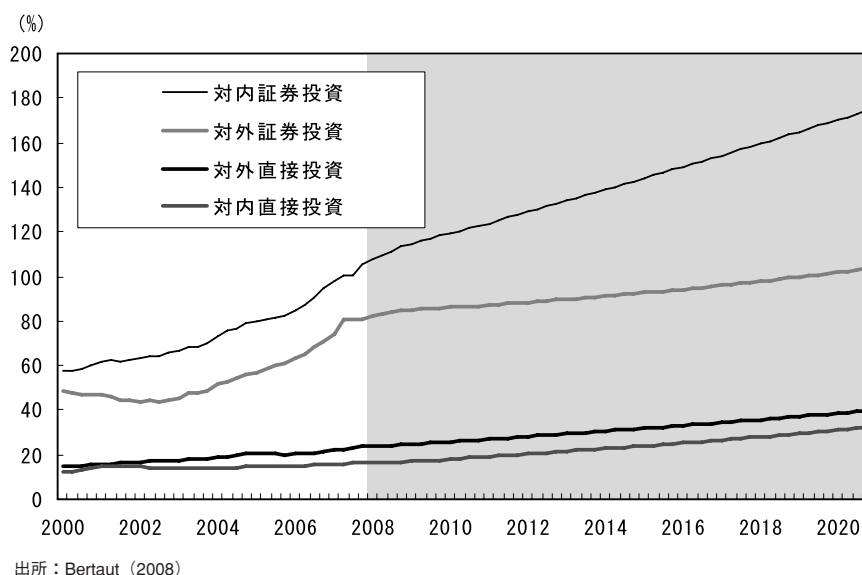
大きな調整圧力となる可能性があり、その場合には世界経済の成長率は大幅に下押しされ低成長時代へと移行することになると考えられる。

一方、金融面を重視する立場からの最新の分析をみると、金融危機後に発表されたBertout（2008）は、金融市場における情報面での優位性などの要因を重視すると、米国の対外収支ポジション（対外債権債務残高）の動向に今後も大きな変化は生じないと分析し、結果的に米国の経常赤字は、これまでのペースによる拡大は不可能でも赤字水準自体は持続可能であると結論づけている（図表9）。

金融市場の機能に主眼を置くこうした見方の妥当性をみるために、以下では2つの点から米国の経常赤字の現状を整理する。

最初に米国の国際収支の現状を確認すると、2007年の経常赤字は8,000億ドルまで拡大した一方、米国への資本流入は2兆ドルにのぼった。経常赤字が発生し、それを海外資本で穴埋めしていると一般に指摘されることが多いものの、実際には経常赤字を穴埋めして有り余る資金が米国に流入しているのが金融危機が発生するまでの状態であった。そして、こうした資金流入こそが対外不均衡を生み出す原因であり、経常赤字はその結果にす

図表9 米国の対外ポジション



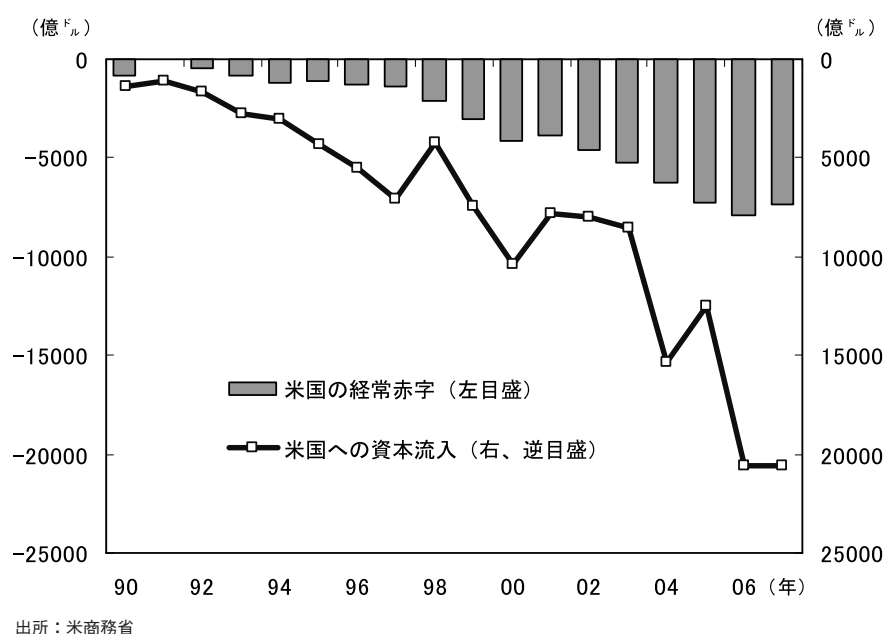
ぎないとの見方が、理論分析の分野では有力な見解となっている（図表10）。

こうした、米国の国際金融市場での金融仲介機能は、金融危機の影響で今後は機能の低下が進むことになる。特に、経常赤字の2倍の資金を吸収し、それを海外に再投資するような、非預金取扱金融機関（投資銀行、ヘッ

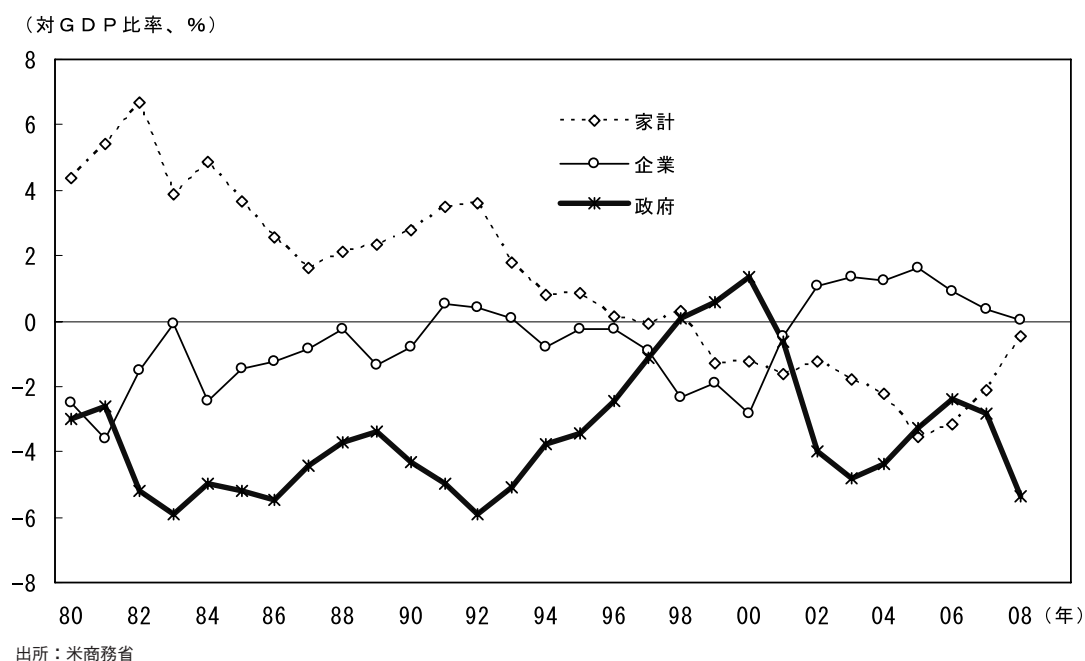
ジファンド、年金基金など）を中心とするレバレッジをかけた投資行動の減退にともない、米国への資金流入は減少していく公算である。

もっとも、金融機関による債務調達能力が低下して行く中でも、米ドル資産に対する信認までが大きく低下するわけではないのも現状である。このため、資金流入の

図表10 米国の経常赤字と資本流入



図表11 米国のISバランス



規模が金融危機前と比べ減少しても、依然として経常赤字のファイナンスには十分な規模であり、経常赤字のファイナンスが直接的な問題に浮上する可能性は低いのではないだろうか。

米国の経常赤字に関する第二の論点は、ISバランスの動向である。歴史的な動きを振り返ると、1980年～90年代の半ばにかけては、財政収支の悪化が経常収支赤字の拡大要因となったが、1990年代の後半は、ITブームによる空前の好景気を背景として、財政収支が改善する一方、企業が活発な設備投資を行い、企業部門の投資超過幅が拡大したことが経常赤字拡大の主因となった。逆に2000年代には、企業部門がITバブル崩壊を契機に債務調整の動きを強める一方で、ブッシュ減税による政府部門の投資超過と住宅ブームによる家計部門の債務拡大が経常赤字の原因へと変化した（図表11）。

こうした経済主体別にみた米国のISバランスは、今後再び変化することが予想される。まず、米国の家計部門では、過去のトレンドからの乖離をみると3兆ドル程度の過剰債務が発生していたとみられ、今後数年間にわたり米国の家計は過剰債務の調整に直面することから、貯蓄を積み増す必要に迫られている。一方、政府部門では景気対策や金融危機の処理にともない巨額の財政需要が見込まれる。

このため、ISバランスは、家計部門が貯蓄超過主体に回帰する一方、企業部門の貯蓄・投資に大きな変化が生じない限り、政府部門の貯蓄不足（投資超過）が海外部門の貯蓄超過となってあらわれることになる。結果的に米国の財政赤字が円滑にファイナンスされ続けるかどうか、経常赤字の持続性を考えるさいの最大の焦点となろう。

国際通貨制度の新たな枠組みについても、米国の経常赤字のファイナンスに関する議論から派生する問題としてとらえられる。経常収支不均衡が持続するケースでは、ドルの持続的な減価が赤字持続の条件となる。この場合には、米国と中国との間で為替相場調整を迫られる可能性も必然的に生じることもなろう。

## 5 | 中国をめぐる論点

2025年までの世界経済の推移の概略をみるうえで、議論の中心となるべき中国については、潜在成長率は低下するものの、一定の成長が持続することを前提に議論を進めてきた。本節では、世界経済の長期的な予測を考えるさいの中国をめぐる2つの論点について掘り下げてみたい。

ひとつは中国経済の成長の屈折の問題であり、もうひとつは世界の需要のけん引役としての中国の役割についてである。

### （1）中国の経済成長の屈折

戦後の各国の成長パターンを振り返ると、後発国が先進国の後を追いかけるキャッチアップの動きとともに、成長のテンポがいずれかの時点において屈折し、高成長から中成長局面へと移行する動きがみられる（図表12）。

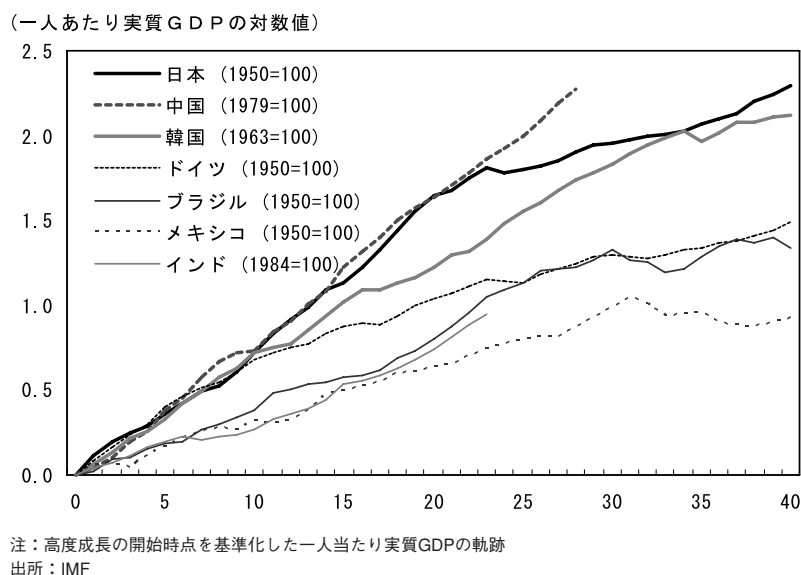
日本については第一次石油危機が中成長への契機となったが、他の国についても、韓国ではアジア通貨危機、メキシコでは累積債務危機が中成長へ移行する契機となった。

中国経済は、2章でみたとおり、金融危機前の数年間にわたって資本ストックの成長率が大幅に上昇していた。この反動により目先は資本ストックの調整局面を迎えることが懸念される。

中国の資本ストック調整は、金融危機後の世界の経済成長を考えるうえで重要である。なぜなら、金融危機のひとつの論点として、米国で発生した信用バブルが、新興国の経済成長をどの程度かさ上げしていたのかということに関心が高まっているからである。

この文脈で、中国の資本ストックの拡大ペースが加速し過剰設備が発生している現状を考えると、米国向け輸出の拡大を前提とした企業の期待成長率の上昇が、過大な設備投資を生み出す要因となっていた可能性がある。また、同じ時期には、やはり成長期待の高まりと容易な資金調達により、不動産投機が活発化していた可能性も考えられよう。

図表12 キャッチアップと成長率屈折のパターン



中国で現在と同様に過剰な資本ストックが積み上がった1990年代を振り返ると、1992年初めの鄧小平氏による「南巡講話」をきっかけとした景気拡大期に、資本ストックが大幅に積み上がる中で、経済過熱を懸念した朱鎔基副首相（当時）は、経済引締め政策を強化し景気は調整色を深め資本ストック調整圧力が高まることになった。その後、1990年代後半には、朱鎔基首相（当時）の国有企業改革をはじめとした構造改革政策の影響からデフレ傾向が強まる中で、過剰設備の償却問題が政策課題となったことで、資本ストックの調整圧力は一段と高まることとなった。

1990年代のこのような経緯を踏まえる立場からは、近年の中国でみられた高水準の設備投資について、投資効率の低さがいずれ過剰設備問題を招くとの懸念が多く指摘されていた（内閣府2006）。本稿でみた資本ストックの増加ペースが加速しストック調整圧力に直面している問題は、こうした問題意識とも整合的である。

いずれにせよ、過剰ストックの調整圧力に直面する中国経済は、今後数年間にわたり、ストック調整圧力が中国の経済成長を抑制する要因となる可能性が高まっているのではないだろうか。そして、ストック調整圧力の高まりは、中国の成長率が屈折するひとつのきっかけにな

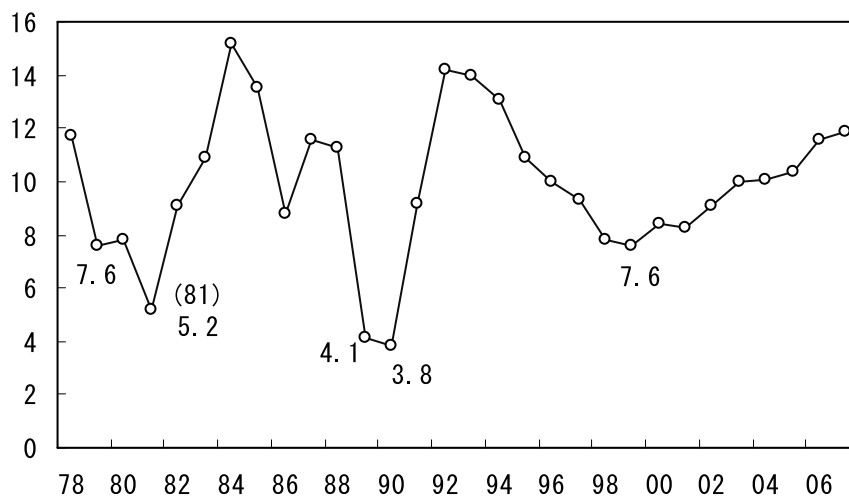
る可能性もある。かりに金融危機による世界的な不況の前後で、中国の経済成長ペースがいくぶん低下することになれば、資本ストックの調整が中国経済が直面する最大の課題となつてこよう。

1978年の改革開放政策の開始以来、中国経済の年間の平均成長率は9.9%であり、7%を下回った年は、1981年と天安門不況期の1989、90年の3年だけであった。振り返ると実に30年の長期にわたり高度経済成長が持続していたことが分かる。その結果、資本と労働の限界的な成長率の押し上げ寄与度が遞減傾向をたどる中で、さらに大幅なストック調整圧力に直面することで、長期にわたる高度成長局面は終了し、従来と比べ中成長局面入りする可能性があろう（図表13）。

## （2）世界の需要のけん引役としての中国

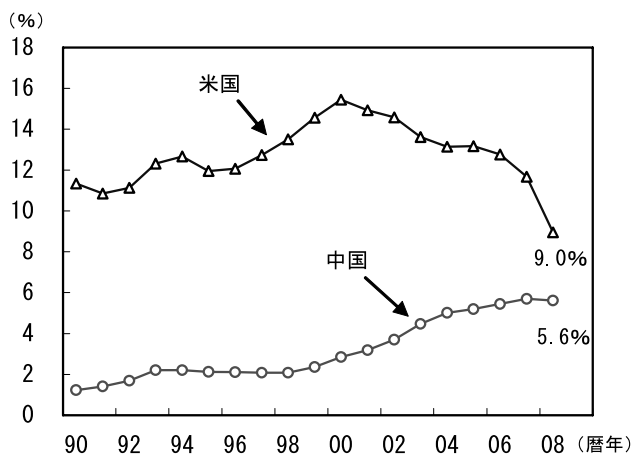
前項の議論とは矛盾するが、中国経済が中成長局面に移行していく場合でも、他の国々と比べ中国が相対的に高めの成長を持続させることにはかわりない。目線がやや低下するにすぎないといえる。また、経済成長の持続に加えて、人民元相場についても購買力平価の水準に向け持続的な上昇傾向をたどると予想される。このため3章でみたとおり、中国が世界経済に占めるシェアは上昇傾向が続くことになる。

図表13 中国の経済成長率の推移

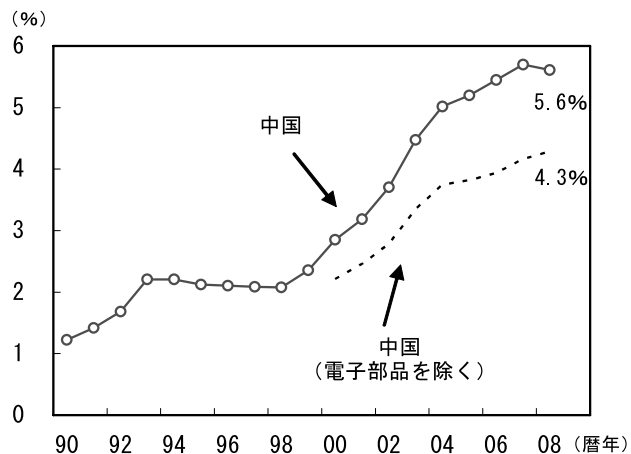


出所：中国国家统计局

図表14 米国・中国の輸入が世界の輸入全体に占める割合



出所：米商務省、中国海関総署、IMF



出所：中国海関総署、IMF

一方、金融危機をきっかけに、米国で過剰消費傾向が改善されるとの見方が強まっている。かりに米国の家計が貯蓄率を上昇させる場合には、これまで世界各国でみられた米国向け輸出を起点とした成長パターンが限界に直面する懸念が生じる。

しかし、4章でみたとおり、米国の経常赤字は、近年の拡大ペースこそ一服するものの、経常赤字の水準自体は今後も高水準を保つ可能性が高いとみられる。その結果、21世紀の初頭に米国主導で達成された世界経済の高い成長率は、いくぶん低下するものの、依然として米国が世界の需要のけん引役となることが期待されよう。

こうした米国主導の経済成長パターンの中で、中国が

世界の需要のけん引役となる可能性についてはどのように考えればよいのだろうか。

この点を見るために、米国の輸入金額と中国の輸入金額を比べると、中国の輸入金額は米国の6割程度に迫っていることが分かる。中国経済が中成長局面入りすることにより、中国の輸入の伸びは低下することが見込まれるが、米国を上回るテンポで拡大することは確実である。こうした傾向が趨勢となる結果、2020年頃には中国の輸入が米国の輸入を上回ると予想される（図表14）。

ここで注意が必要なのは、中国の輸入は2つ性格を持っていることである。ひとつは中国自身の内需に起因する面であり、もうひとつは米国向けの輸出製品を作るた

めの部品の輸入である。品目別にみた中国の最大の輸入品目は電子部品である。

ただし、輸出向け製品のための部品を控除して計算し直してみても、中国の輸入は高い水準にある。特に、品目別にみると、原油、鉄鉱石、大豆など、資源や食料関連の輸入品が多いほか、近年では自動車の輸入もウエイトを高めている。

こうした中国の内需に起因する品目の輸入拡大が今後も続けば、中国は世界の需要のけん引役となり、各国は中国向け輸出を拡大させることが経済成長の源泉となりうることになる。そのような時期が、2025年までの予測期間において、いずれ近づいてきていると考えられる。中国が世界経済の中で果たす役割は、現段階では米国を中心とする経済システムを補完する役割が増大していることが注目されているものの、中国自身の輸入の拡大は、米国一極に集中する経済システムを多極化させていく流れが強まる中で、大きな影響を持つことになる予想されよう。

## 6 | 持続的成長に向けた課題

ここまで、世界経済の先行きを考えるさいに、相対価格の変動（資源エネルギー価格）や経済外部性の問題（環境問題、資源制約）は長期分析の立場から捨象し、経済成長を軸に議論を進めてきた。本章では最近の先行研究を踏まえながら、経済成長を軸に浮かび上がる世界経済の課題について最後にみることにする。

### （1）中国の成長の源泉

中成長局面に移行した後も、中国経済が長期にわたり成長を持続させる場合の経済成長の要因とは何であろうか。製造業の競争力の向上や、国内の購買力上昇にともなう消費主導型の経済成長、あるいは資産蓄積が進むことによる金融部門の発達など、楽観的な根拠は数多く考えられよう。もっとも、中国経済の将来像については、本稿では、楽観、悲観いずれの見方とも距離をとり、蓋然性の高い目安を探ることを目的とした。

環境問題や政治制度など、さまざまな不安定要因を中

国が内包していることはいうまでもないが、教科書的な理解に忠実に従えば、こうした外部不経済の問題は内部経済化のプロセスによる新たな市場の創出によって克服されることが歴史的な経験でもあろう。

内部経済化の広がりとともに、中国の経済成長の基礎的な要因と考えられるのは、中国社会の成熟の過程そのものと考えられることができる。中国が今後10年、15年の時間をかけて、近代的な社会や組織を少しずつ形成していくプロセスが、中産階級の労働者層を拡大させ、人的資本の蓄積にともなう第三次産業の発達や、都市化、社会インフラ整備などの需要を生み出し、経済成長を促す要因となるであろう。

中国社会に対する懐疑的な見方は根強いものの、本稿で示した分析によれば、資本や労働、海外経済の環境を踏まえると、平均6%程度の経済成長が持続可能であることが分かる。6%成長が持続することにとともなう中国社会の構造変化そのものが、持続的な経済成長の基盤となりうる。

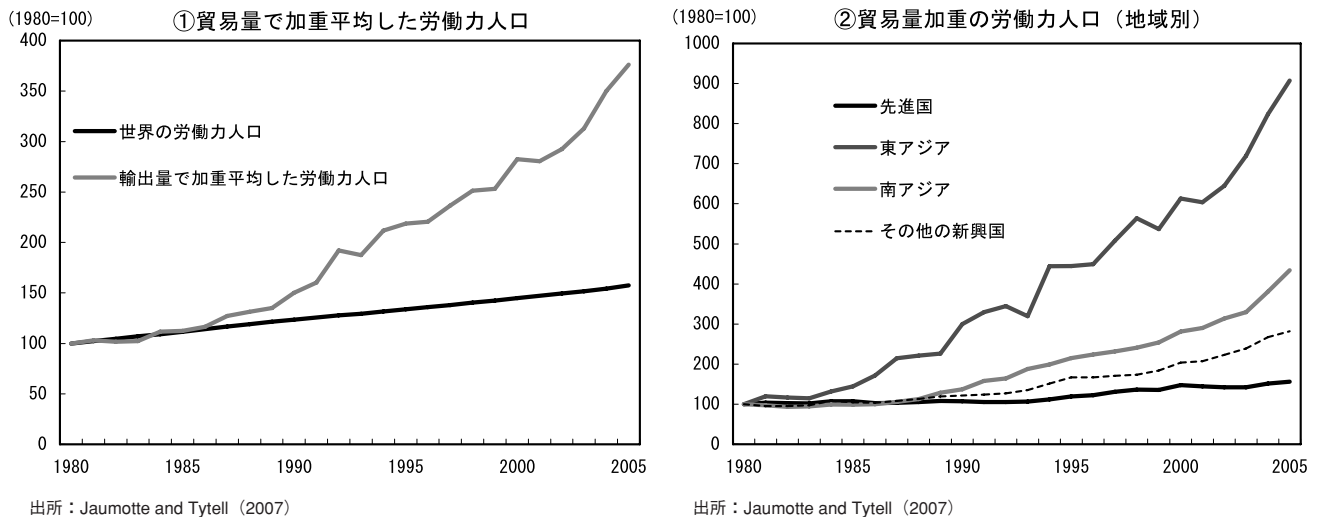
### （2）中国の成長がもたらす影響

中国の都市労働者が、労働者としての熟練を高め中産階級化していくことは、先進国の中産階級が担ってきた職務の一部を、中国をはじめ新興国が代替する分野が拡大し、アウトソーシングの流れが一段と加速することになる。

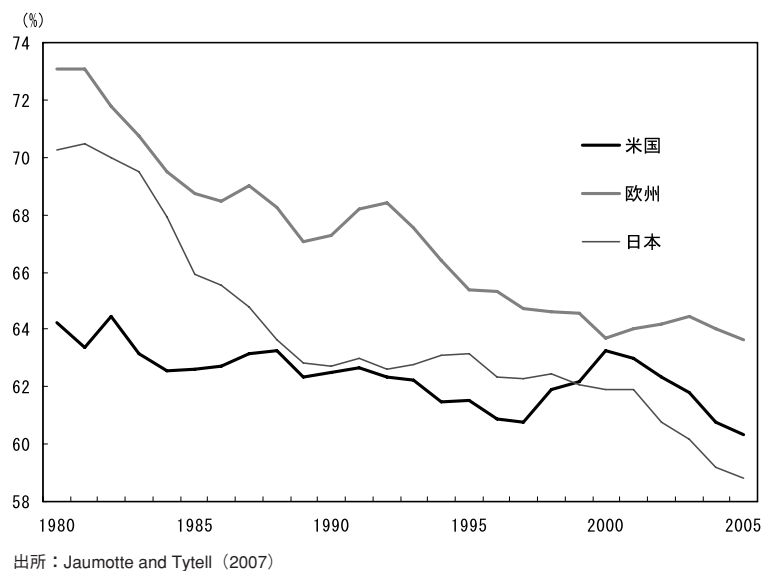
こうした傾向がすでに強まっている現状を大きく要約すれば以下のような構図になる。

グローバル化の進展は、新興国で多くの労働者を市場経済に参入させる機会を増大させている。労働力人口の持続的な増大は2章でもみたが、各国の貿易量で加重平均した分析によれば、アジアなどの新興国で貿易量の増大が顕著であることを反映して、実効的な労働力人口が急増している（図表15）。世界的な労働力人口の増大は、先進国の労働分配率を恒常的に引き下げている（図表16）。この結果、先進国での格差拡大の要因分析をみると、グローバル化が格差を生み出す大きな要因となっていることが分かる（図表17）。

図表15 米国・中国の輸入が世界の輸入全体に占める割合



図表16 労働分配率の低下



こうした構図の中で、中国の経済成長をあらためて考え直すと、中国経済は21世紀の新しい経済フロンティアであり、世界の需要のけん引役として今後も存在感を高めていくことが期待されるが、同時に、中国経済のプレゼンスが高まることは、先進国の中産階級が阻害される要因にもなり、先進国の雇用や格差問題を生む要因にもなる。

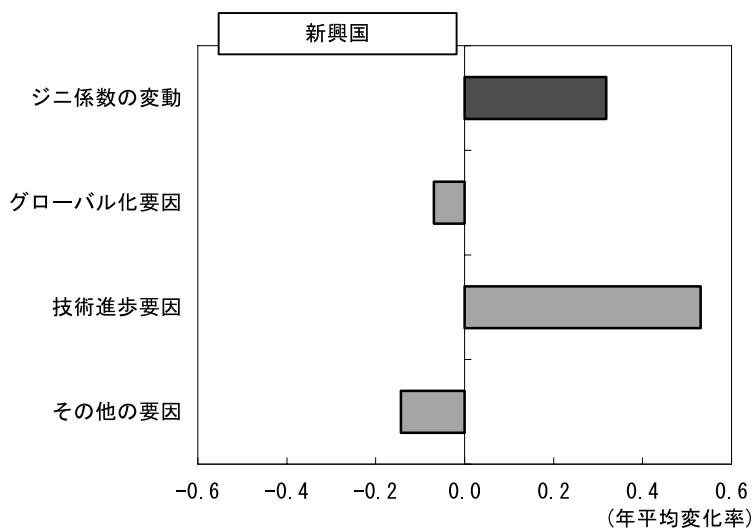
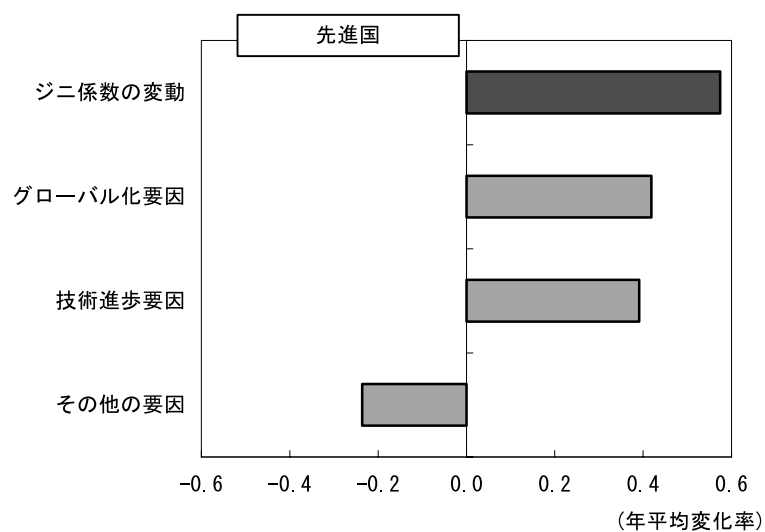
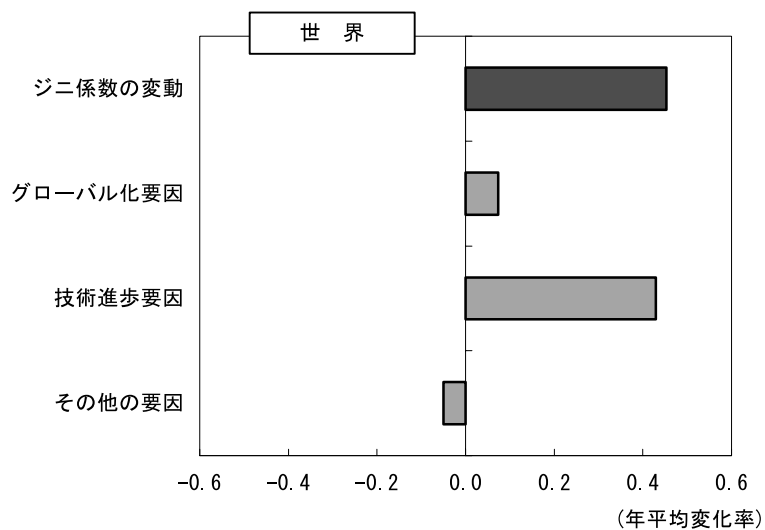
中国という経済フロンティアは、巨大な市場であると同時に、巨大な後発国として先進国を追い上げる圧力として作用することにもなろう。先進国の高度で複雑に発

達した成熟社会で、追加的な付加価値を生み出しながら経済社会や組織に適応していくことがますます困難となり、労働者の二極化が進むことになる。従来の付加価値の水準での労働は、中国をはじめとする後発国の、より安価でありながらも徐々に熟練を高める労働者に代替される動きがますます強まることになろう。

### （３）持続的成長に向けた課題

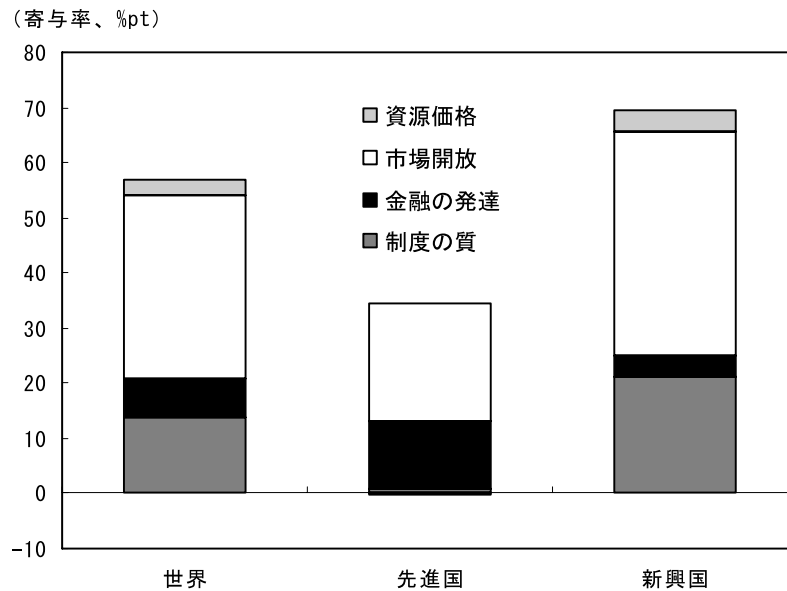
経済的には未成熟な発展段階にある中国で、社会の成熟化が経済成長を促す要因となる一方、中国の台頭は中間層の供給圧力を増大し、先進国の中間層の二極化が懸

図表17 格差拡大の要因分解



出所：Lall, Jaumotte, Papageorgiou, and Topalova (2007)

図表18 経済統合の要因分解



注：1980年から2000年にかけての貿易量増加の要因分解  
出所：Spatafora and Tytell (2008)

念され、高度な経済社会への適応力を有することが人的資本としての要件になる。

そうした適応力獲得に困難がともなう中、社会の安定を優先し目線を下げることは、政府部門の肥大化を招き、経済成長基準でみた効率性を低下させるが、経済的格差の拡大が行過ぎれば社会的安定感の喪失を招くことになる。

このことは、雇用の立場から考えれば、失業の意味の変質としてとらえることもできる。20世紀には有効需要の喚起策が循環的な失業に対して望まれる経済政策であったのに対し、雇用のミスマッチによる構造的失業が増大する現代では、労働者の熟練度を高める方向に経済政策の役割が変化していると理解することができよう。労働者が困難な課題に対したゆめめ努力を継続することが、持続的な経済成長の条件であることはもちろん何も変わらない。

大きな政府／小さな政府、規制緩和／規制強化、金融資本主義／モノ作りなどの対立軸にとどまらず、都市化、組織化が進む中での労働の意義が、長期的な経済成長を持続するうえで重要な課題として位置づけられることになる。

グローバル化の担い手として経済成長の果実を享受する新興国については、グローバル化の進展の要因を分析したSpatafora and Tytell (2008) は、制度の質の向上や市場開放が、新興国が世界経済に参入するさいに大きな役割を果たしたことを数値的な分析で示している（図表18）。世界経済が持続的な成長を維持して行く中、先進国だけではなく新興国についても、従来の産業保護策にとらわれない、社会の成熟化に向けた取り組みが経済成長を担保する重要な意義を有することへの自覚が求められよう。

#### 【参考文献】

- ・ Bertaut, 2008, "How Long Can the Unsustainable U.S. Current Account Deficit Be Sustained?" International Finance Discussion Papers, Federal Reserve Board
- ・ Lall, Jaumotte, Papageorgiou and Topalova, 2007, "Globalization and Inequality," World Economic Outlook, International Monetary Fund
- ・ Jaumotte and Tytell, 2007, "The Globalization of Labor," World Economic Outlook, International Monetary Fund
- ・ Spatafora and Tytell, 2008, "Globalization, Commodity Prices, and Developing Countries," World Economic Outlook, International Monetary Fund
- ・ 内閣府, 2006 「世界経済の潮流2006年秋」